

発言 No. 2

受付No. /

令和 3 年 2 月 10 日
9 時 30 分 受付

代 表 質 問 発 言 通 告 書

会 派 「創 風 会」

議席番号 21 番 氏名 澁谷幹雄

答弁を求める者 市長 教育長

発言項目及び要旨

別紙

- 1 弱い立場の市民に対する、コロナ禍における新たな浜田市独自の市民救済策について
2月5日に発表された、財政調整基金3億2千万円を取り崩し、市内800事業所の救済を図ろうとする、中小企業者等特別応援給付金を、見事と評価するものです。しかしながら、浜田市には、新型コロナウイルスの影響で、最も所得が落込み、生きることが困難な市民が存在し、その方々を救済しなければならないと考えます。資本金の少ない零細企業で働く人たち、とりわけ、雇用が安定していない非正規の市民、パートやアルバイトといった雇用形態で働いている市民に対し、さらに企業の業績悪化による雇止めによって、生活困難の状況に陥っている女性や若い人、さらに子育て世帯に対して、思い切った支援が必要だと思えます。そういった市民に対し、市長は具体的な対策の考えはないのか、尋ねます。
- 2 浜田市子育て支援条例の制定について
急激な出生数の減少に直面している浜田市にとって、子育て支援条例を制定し、浜田市が切れ目ない子育て支援に特化している自治体であることを全国にアピールし、子育て世代の家族を私たちのまち浜田に呼び込むべきではないか、と思えます。浜田市子育て支援条例を制定する必要があると考えますが、市長の条例制定の意志を尋ねます。
- 3 まちづくり計画に基づいた公共事業の推進について
浜田市には公共事業がないので、江津市で仕事をもらっている。あるいは、仕事がないので、従業員を広島の仕事に送り出している。など、建設土木関係の仕事のなさを嘆く声が寄せられています。浜田市に本社を置く上場企業など大企業のない浜田市にとって、公共事業は一つの大きな柱となる産業に思いますが、まちづくり計画に基づいた公共事業の推進を本年度どう進める考えなのか、尋ねます。
また、老朽化した浜田商工会議所を見るにつけ、浜田市の経済が発展するようには思えません。浜田商工会議所と連携し、メッセ機能を有する施設を建設、そこに商工会議所も移転して、「経済発展の顔」となる施設を建設すべきではないかと思いますが、市長は率先して汗をかく気持ちはないのか、尋ねます。
- 4 再任用職員の行政経験者を、公民館に配置して、地域のまちづくり計画を策定、運動体のリーダーにすべきことについて
自治区制度の廃止により、旧那賀郡の4町村の過疎化がいつそう進むのではないかと危惧されます。その対応策の一つとして、職員の地域担当制の必要性を、市議会自治区制度等行財政改革推進特別委員会から昨年申入れをしました。しかしながら、「職員地域担当制につきましては、地域活動が夜間休日での対応となるため、その部分は職員の地域住民としての自発的地域貢献行動を促すものであり、新たな制度化は、現在は考えておりません」との回答でした。このままでは、浜田市は金城町旭町弥栄町三隅町を、見捨てることになると思えてなりません、職員の地域担当制に否定的であるなら、行政経験豊富な再任用職員を地域担当に配置すべきと考えます。その取組への考えはないのか、尋ねます。

5 2025 年問題について

団塊の世代が、後期高齢者となる 2025 年問題が近づいてきました。これまで、働き手として活躍してきた団塊の世代が、医療・介護保険や年金などの社会保障の受け取り手となる一方で、それらの保障を支える働き手は少子化の影響で不足してしまう問題です。しかしながら、浜田市はすでに超高齢化社会に突入しており、大都会ほどの影響はないようにも思います。市長は、浜田市における「2025 年問題」をどのように捉えておられるのか、尋ねます。

具体的にお尋ねします。介護職員の人員不足について、どのように対応される考えなのか、尋ねます。医療体制について、お尋ねします。医者の高齢化に伴い、廃業されるお医者さんが増えると予想されます。かかりつけ医の減少に対し、どう対応する考えなのか、尋ねます。合わせて、医師看護師不足、病床不足、病院不足について、その対応をお尋ねします。また、高齢者が増えるということは、認知症を患う高齢者も増えると予想されます。どのようなまちづくりを進める考えなのか、尋ねます。さらに毎年賦課限度額がアップしている状況を鑑みれば、国民健康保険体制の抜本的な改革が必要ですが、どう対応する考えなのか、尋ねます。

6 浜田市の SDGs への取組について

「持続可能な開発目標」SDGs が、2015 年 9 月国連で採択されました。気候変動と生物多様性の喪失、拡大する貧困と格差、世界の危機的状況を 2030 年という年限を設定して地球と人類の破局を回避しようという、具体的には、貧困をなくそう、飢餓をゼロに、質の高い教育をみんなに、安全な水とトイレを世界中に、気候変動に具体的な対策を、すべての人に健康と福祉を、住み続けられるまちづくりを、など 17 の目標ゴールを明示した取組です。浜田市議会においても、委員長の提案で議会広報広聴委員会で取上げられ、広報紙「はまだ議会だより」において、それぞれの議員の一般質問が SDGs がかけられる 17 の目標毎に掲載されることとなり、市民への広報と周知に関し、浜田市議会もほんのわずかな一歩ではありますが、世界の潮流に踏み込むべくスタートをきったところです。

一方、市長の施政方針には、国連で合意された、この持続可能な社会を世界レベルで実現しようとする、SDGs について、「浜田市環境基本計画」に基づき SDGs を踏まえ「豊かな自然と美しい景観を守り活かすまちを将来像として「環境美化活動や住環境・自然環境の保全」についての一項目のみ触れられているだけで、その他の項目については触れられていません。浜田市のこれからの「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」SDGs の取組について、浜田市はもう少し広範囲に、地方自治体として何ができるのか、検討すべきではないかと思いますが、市長の考えを尋ねます。

7 浜田市の特産品のブランド化について

浜田市には、旭町の赤梨、三隅町の西条柿、金城町のピオーネといちご、など特産品がありますが、今一つ圧倒的なブランド化には至っていないのではないかと。特産品の産地づくり、将来展望のある一品種で数億円の販売額となり、生産者に利益と幸福をもたらす、後継者も育成できる特産品のブランド化が必要に思います。JA まかせでない、浜田市の農産物のブランド化について、その考えと方針、戦略を尋ねます。

8 農業特区の申請について

兵庫県養父市の農業特区を全国に拡げるか、が議論となり、政府は一般企業による農地取得の全国展開を見送り、国家戦略特区の養父市の特例を2年間延長することに決めました。養父市の特区が成果をあげ、養父市長も強く推奨しているにもかかわらず、政府の規制緩和後退に批判が集まっています。養父市の特例は、農地転用の許認可権限を市に移譲することと、一般企業の農地所有を認めるという大きく2つの特例です。養父市は、深刻化する耕作放棄地の増加に歯止めをかけるために特区を申請し、成果を出したにもかかわらず、抵抗勢力の反対で全国展開が頓挫した形です。全国の農地の10%が、耕作放棄地となり、鳥獣被害を悪化させ治山治水国土保全への影響もあることは、浜田市も同様でありましょう。浜田市も、農業特区の申請をすることによって、耕作放棄地の拡大に苦慮していることを明確に宣言し旗色を鮮明にすべきと思いますが、浜田市の考えを尋ねます。

9 浜田市の消滅回避に向けての対策について

自治体の人口減少が問題となるのは、行政機能の維持が困難になることが第1であろうと思われます。結果として介護保険や医療保険の維持も困難となり、働く場所の確保もむずかしくなり、雇用が維持できなくなります。日本創生会議は①地方に拠点都市をつくり周辺自治体を支える仕組みづくり②都市から住み替える人への税制優遇③出生率を2035年までに2.1に引き上げること—などを提言しているわけですが、日本創生会議から、浜田市が「消滅可能性都市」であると指摘された当時の、浜田市の2010年から40年までの30年間の20歳から39歳までの女性の減少率は、52.2%。県内8市の中で4番目。大田市の60.3%、江津市の57.2%、益田市の54.5%、雲南市の53.6%より、予想減少幅はゆるやかでした。

しかしながら、消滅可能性都市である市町村の8割が「消滅する」スピードが、加速していると指摘されています。つまり、高齢化で亡くなる人が予想より多く、人口の流出も多い。女性の数については、生まれる女性が少ない上に、女性が都会に出て行ってしまう数がこれまで考えられていたより多いため、これ以上人口が増えず、人口減少が加速。結果、「消滅可能性都市」の「消滅」とするとされる期限が早まっている。今後あるいはもっと増える可能性もある、との指摘です。

浜田市においても、2015年から、1年間の人口減少が、平均788人。近年は831人、606人、967人、876人、876人と毎年の、人口減少が加速しています。出生数は、407人、392人、396人、374人、342人、と昨年は350人を割込みました。浜田市は、2040年における、20歳から39歳までの女性の減少率と、出生率をどのように分析し、今後を予測しているのか、尋ねます。また合わせて、この浜田市の消滅の危機をどのように回避する考えなのか、その対策を尋ねます。

10 若者の暮らしやすさについて

浜田市民の年間所得300万円未満が43%、200万円未満が15%というデータが公表されています。特に若い世代が多く、社会保障費の負担増加と生活における生活固定費の増加で、可処分所得が圧縮され、生活そのものに余裕の少ない若者が増加しています。浜田市は、若者が暮らしやすいまちづくりを推進していますが、この現状をどう認識しているのか、尋ねます。また、具体的に「若者が暮らしやすい」とは、どのようなイメージを描いているのか、尋ねます。

1 1 市民の危機感の認識について

久保田市長就任後、7年間、「元気な浜田づくり」に向けて積極的に多くの事業に取り組まれました。基本構想の将来像に「住みたい 住んで良かった 魅力いっぱい 元気な浜田 ～豊かな自然 暖かい人情 人の絆を大切にするまち～」を掲げられていますが、一般市民の意識の中には、生活や将来に対する不安が不満となってくすぶり続けています。浜田市の人口減少と経済の地域外流出にはまったく歯止めが効いておらず、多くの中小企業、事業主や市民は、危機感で一杯です。「元気な浜田づくり」の言葉と市民生活の現状・実態に大きな隔たりがあるように思えてなりません。市長は、市民の危機感をどう捉えているのか、尋ねます。

1 2 誰一人取り残さない教育の推進について

GIGA スクール構想の推進について、すべての児童生徒が端末を使いこなし、学校内外のあらゆる場面において活用できることが望ましいことですが、端末を使いこなすに至らない児童生徒も多くいるように見受けられます。教育委員会の「誰一人取り残さない」ための具体的な対策を尋ねます。

1 3 検証に伴う政策の実行について

人口減少を抑えるべく数多の施策を打ち出され、努力されていることは認めるところです。しかしながら、施策を評価して次のアクションがなされているのでしょうか？個々の施策において、P D C A のサイクルがこれまでなされていたのでしょうか？施策は、計画、実行、評価、改善してこそ生きるものであり、途中の段階を省くことは施策が為されなかったと同じことであります。施策は、このサイクルが内在されてスタートすべきであり、施政方針で示された新施策はこのことを含んだものでありましょうか？尋ねます。

1 4 浜田漁港の現在の水揚げ高について

浜田漁港における令和2年度の水揚げ高は約37億円であり、前年度比86%であると報告がありました。市長が目標とされていた水揚げ高100億円にはるかに及ばないものであることは非常に残念です。過去の浜田漁港を知る人々にとって、日々の漁船の入港出港の賑わいや上空を舞うとんびの喧騒は過去のものとなり、市場からのトラック便の少なさは、「むかしの繁栄は今何処」と思わせるものです。確かに、浜田沖合での漁場が構成されなかったことも原因ではありましようが、その他にも漁獲高の低下を招いた原因があったはずで、市長就任当時、多くの会場でパワーポイントを使って自信满满に「水揚げ高100億円」を打ち上げられていた市長の姿を思い出すにつけ、目標から遥かに遠ざかっている現状について、市長はどのような認識なのか、尋ねます。

1 5 浜田漁港周辺エリアのさらなる整備について

浜田漁港においては、現在進行中である施設整備があります。すでに完成した7号荷捌き所、続く4号荷捌き所、オープン間近なはまだお魚市場、臨港道路改良工事。このように、多額の費用を投じて浜田漁港の活性化を図られるわけですが、「荷捌き所」「お魚市場」をどのように活性化へ結び付ける考えなのか、尋ねます。また、現状では、観光施設としての賑わいの演出としては、人を惹きつける力を持った施設の不足を感じざるを得ません。さらなる第1次産業の販売拠点となる観光の目玉、施設整備が必要に思いますが、どのように漁港エリアの充実に取り組む考えなのか、尋ねます。

16 農林業の振興について

「水産浜田」と言われていたように、過去において水産漁業が浜田市の花形産業でした。しかし、現在の水揚げ金額をみるに、すでに主産業とは言えない状況にあるものと思います。ここで農林業に目を転じれば、林業においては、森林の本格的な利用期を迎え、間伐から主伐への転換、天然林の伐採促進により伐採量は増加しており、木質バイオマス発電所の本格稼働に伴い原木の増産と安定供給が求められているように活性化の方向が示されています。また、農業においては、トマトやブドウのハウス栽培が増加するとともに、無農薬野菜の生産販売も増加しています。また、畜産業においては牧場の誘致により大幅な増産が見込まれるようになってきました。このように浜田地域の自然を生かした第1次産業、特に中山間地域における農林業に人々の目は向けられようとしています。市長はこのような現状をどのように受け止めているのか？ 尋ねます。また、浜田市においては、漁業と農林業が2本の柱です。地域性を活かした農林業へも目を向けるべきではないかと思います。漁業・農林業、両輪を活かすために偏らない施策や投資を考えるべきではないかと思いますが、 所見を尋ねます。

17 過疎債の使い方について

昨年12月定例会議で本年3月末で終了する過疎法に替わる「過疎新法」では、浜田市は、全部過疎からみなし過疎として指定されるとの報告がありました。みなし過疎とは、合併前の旧市町村において過疎指定を受けていた地域面積が、現浜田市全面積の二分の一を超えたことにより、みなしとして指定されると理解しています。本来の意味において過疎地域として取り扱われるべきは、合併前過疎として指定を受けていた旧町村ではないかと思いますが、市長の見解を尋ねます。また、これまでの過疎対策の成果と課題について、たとえば、旧町村の生活環境について、旧町村の医療と福祉の確保について、過疎債を使うことによって、どのように改善したと検証されているのか、尋ねます。

また、新過疎法においては、旧過疎法と若干趣きが変わっており、この中には「担い手となる人材確保」「過疎地域における雇用の場の創出」「住民の生活環境の確保」「個性豊かな地域社会の形成」「市町村間連携の推進」など、より過疎地域の現状に沿った課題解決が望まれると聞きおよびます。市長はこのような項目についてどのように対応されるか、伺います。さらに、自治区が廃止されることにより、旧町村が益々さびれてしまうのではないかと懸念されます。旧町村の個性的なまちづくりのためには、過疎債は旧町村を中心に使うべきだと考えますが、市長の所見を尋ねます。

18 職員提案の政策反映について

久保田市長が就任して8年目となりますが、就任当初に「元気な浜田をつくるためのロードマップ」が示されました。しかしながら、1産業振興、企業誘致などによる雇用の場の確保 2子育て支援と教育の充実 3高齢者が安心して暮らせるまちづくりなど、どれも明確な成果がでていないのではないかと、思えてなりません。どのような評価検証がなされているのか、尋ねます。市民からは、①「浜田市は何―「これがある」という特徴がない②「益田市のほうがよほど活気があって、買い物などには浜田市ではなく益田市に出かける」③「浜田市で事業を立ち上げて、最初は色々支援をもらえるが、やりっぱなしで後々のフォローがなく、事業の継続が非常に難しい」、などの意見が寄せられています。市長は、市民の声を聴き、その心をくみ取って、政策立案し、どのように予算編成されているのでしょうか？ 職員の提案や意見が政策反映さ

れていない、との声も聴きます。職員の意見を十二分に拾い上げ、練りに練って実のある事業に仕上げていただきたいと思います。職員提案制度や幹部職員の意見は、今年度の当初予算にどのくらい反映されているのか、尋ねます。

19 消防救急体制について

平成27年4月に、消防力の強化を目的に、東部消防署と西部消防署を設置されましたが、具体的な効果をどのように分析しているのか、尋ねます。また、消防署職員の定数条例を変更し、112人から122人に増員しました。市民の安心安全を確保するためとは言え、困難な災害に直面した場合、自衛隊の応援でなければ対応できない状況も予想されます。また、共助の観点からは、市民が参加する消防団の力も借りなければならぬはずであり、そう考えれば、人口1000人当たりの職員数が12人を越える浜田市において、住民福祉のソフト政策の充実が待ったなしの状況下での消防職員の増員は、果たして正しい判断であったのでしょうか？ 検証結果を尋ねます。さらに現在の東部消防署（金城出張所と旭出張所の統合）、西部消防署（三隅出張所と弥栄出張所の統合）を強化することで、地域消防力を強化すべきと考えますが、市長の見解を尋ねます。

20 弥栄町のふるさと体験村について

ふるさと体験村は、「令和4年4月再開を目指し、活用方針の見直しを検討してまいります」と昨日の市長の施政方針にありましたが、あれほど大言壮語し直営化したにもかかわらず、浜田市の経営能力の欠如を露呈する結果となるばかりで、迷走に次ぐ迷走であります。弥栄の地域住民の意識調査や地域協議会の意見集約の状況を尋ねます。また、休眠時間が長引けば長引く程、再開に向けての修繕費は増え続けると予想されます。市長は、どのような認識でこのような悠長なことを施政方針に盛り込まれたのか、尋ねます。

21 地域のまちづくりについて

公民館がまちづくりセンターに変更になることに不明瞭な点がまだ多くあるので、これまでの公民館職員だけでなく、地域住民にも不安が広がっています。自治区が廃止される上に、地域の皆さんが名乗りを上げたまちづくり団体が、三隅ゆうひパークの指定管理者に落選するという結果で、浜田市が心をこめて地域の共助を支え、地域のまちづくりを本気で支援する気があるのか、疑わしいからであります。そういう中であって、まちづくり交付金について、高齢化比率や年少人口比率を考慮して加算するという傾斜配分が実施されることは、地域の実情を考慮して今までとは異なる予算配分を通して、地域のやる気を引き出そうとしているようにも見えます。しかし、この予算はこれまでの交付金総額の範囲内で実施するのか、尋ねます。また、まちづくり委員会の中には、構成人口250人以下の委員会が数多くありますが、加算対象になるのか、尋ねます。また、地域が主体のまちづくり委員会が、事業を継続していけるように、みなし法人対策について、市長の考えを尋ねます。さらに、今後は、まちづくり委員会が、地域の課題に取り組まなければならない、高齢化地域においては、福祉バスの運行も計画しなければならないように思います。市長は地域の現状をどう認識し、どう支援する考えなのか、尋ねます。

2.2 「幽霊消防団員」と消防団員の待遇改善について

人口 10 万人以上の 264 都市を対象に 2018 年度と 2019 年度の 2 年間の消防団員の活動実績を調査したところ、2 年間にわたり活動履歴が残っていない団員が 116 自治体に 4776 人おり、報酬の支払い総額は 3 億 1 4 2 7 万円にのぼった、と発表されています。

消防団員の数が、基準財政需要額にカウントされることから、「幽霊団員」で国の予算を得る行為は脱法行為である、とも指摘もされています。浜田市においては、この 2 年間活動実績のない「幽霊団員」はどのくらいいるのか、全体の何%にあたるのか？ 尋ねます。

また、消防団員は、非常勤特別職の地方公務員であり、常備消防職員を大きく増やせない現状を鑑みれば、消防団員は「共助」の担い手でもあり、消防団が果たすべき重要性は益々高まると予想されます。有識者会議では、「出勤手当が少ない」「手当が支払われる基準が消防団によって違う」「出勤手当を 1 回あたりではなく時給制にすべき」「消防団の献身的な取組に対し評価が低い」などの意見がでたと聞きます。消防庁は全国の消防団員が 100 万人を大幅に割り込んでいる現状に危機感を持っていないのでしょうか？ 浜田市においても大胆な改革が必要に思いますが、浜田市は消防団の待遇改善を通してどのように消防団を充実する考えなのか、尋ねます。

以上。